事務事業No 事業名

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費							
事未色力(1)	その他									
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務							
事未四月(4)	その他									
	会計	一般会計								
	款		総務費							
会計・	項		総務管理費							
予算区分	目		一般管理費							
	大事業		人事課事業							
	中事業		職員派遣研修事業							

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し		担当課・担当課長・Tel	人事課	大谷 伸吾	435-1019	
事業実施の根拠法令			関連課		•		

1 事業内容

1		事業内容									
		(「誰・何」をどういう状態にするための事業	カン)				全体事業概要				
Г		国等へ職員を派遣することで国等との関係を密接にする	とともに、関	国等への職員活	派遣研修!	こ係る業務。					
		係地方公共団体とのネットワークを築く。		国等へ職員を決	国等へ職員を派遣することにより和歌山市と国等の関係が密接になり、更に派遣研修を通じて国等のスキ						
				ルやノウハウを身につけ、戻ってからの業務に活かす。							
耳	ŧ.										
事業 目的	~										
I E	目内										
"	,										
F	7	令和04年度	令和0	5年度		令和06年度	令和07年度	令和08年度			
		国派遣 0名	国派遣 0名		国派遣	0名	国派遣	国派遣			
							内閣官房 1名	内閣官房 1名			
亘	ŧ.										
3	事 義勺容										
P	勺										
1	⇉										
- 1	- 1	/	1		l		I				

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于 术具 寸			決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	2, 498	0	2, 298	0	0	0	1,912	0	1, 912	(
伸び率	5 (%)	△14. 4%	△100%	△8%	0%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%
	正規職員	1,629	1,629	1,635	1,635	1,637	1,637	3, 429	0	3, 429	C
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
	小計	1,629	1, 629	1,635	1,635	1,637	1,637	3, 429	0	3, 429	C
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
そ(の 他	131	0	131	0	0	0	145	0	145	C
一般財源	〔(税等)	2, 367	0	2, 167	0	0	0	1, 767	0	1, 767	C
所要人数	正規職員	0. 21	0. 21	0. 21	0. 21	0. 21	0. 21	0.44	0.00	0.44	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管外出張512号	F円、手数料20	0千円、建物借	上料1,200千円	1					

<u> </u>	日保及U·天順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	派遣者数		目標値	0	0	0	1	1
_		人	実績値	0	0	0		
活動指標			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	派遣終了直後の配属先で、研修での経験が役立っている割合。		目標値	0	0	0	100	100
		%	実績値	0	0	0		
成果指標			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	0	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	0	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	0	適正		負担は求められない		見直しが必要

0 7	7 及ぐの内丘(近日林町 間)										
市	充実										
事業内容の	現状維持			0							
	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
	コスト投入の方向性										

担当課評価の根拠	国等に派遣することで、関係を密接にするとともに、人的ネットワークを築くことができ、先進的行政事例を始め様々な情報を入手できる。また、他の組織の中で業務を遂行することで、職員の意識改革や資質の向上が図られ、より広い視野をもつ人材育成に資する。 さらに、研修成果を活用することで、業務効率の改善や市民サービスの向上につながり、本市の組織力の向上が図られる。
見直し・改善内容	派遣職員を通じ、国等の動向や情報の把握・収集を円滑に行う。

事務事業No 事業名

 103

 長期総合計画
 国内派遣等研修事業

 分野別目標
 5
 その他

 政策
 4
 効率的な組織体制の構築と人材育成の推進

 施策
 2
 人的資源の育成と活用

 取組方針
 1
 人的資源の育成と活用

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費					
ず来区が(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務					
事来四月(4)	その他	·						
	会計	一般会計						
	款	総務費						
会計•	項		総務管理費					
予算区分	目		研修費					
	大事業		研修事業	-				
	中事業	Ξ	国内派遣等研修事業	É				

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し ~ 無し :		担当課・担当課長・Tel	人事課	大谷 伸吾	435-1019	
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、	第39条		関連課			

1 事業内容

	1	事業内容					
Γ		(「誰・何」をどういう状態にするための事業	 (いた			全体事業概要	
Γ		先進都市の行政運営の実態について調査、研究及び専門	門研修機関への	本市行政課題	への対応と施策の推進のため、	専門研修機関への派遣研修によ	り高度な知識や技能の習得を
		派遣研修により高度な知識や技能の習得を図る。		図るとともに、	先進都市の行政運営の実態に	ついて調査、研究を行う。	
	事						
	事業目的						
	的						
ŀ	_	4	1	L	A - 1	A	A
		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		専門研修機関等への派遣	専門研修機関	等への派遣	専門研修機関等への派遣	専門研修機関等への派遣	専門研修機関等への派遣
						研修協議会の事業運営への	研修協議会の事業運営への
						参画及び専門研修への派遣(参画及び専門研修への派遣(
	事業内容	/				「県下市町村研修事業」を統	「県下市町村研修事業」を統
-	来					合)	合)
	容						
		/					

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	3年度
于水贝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	3, 834	3, 254	4, 350	23, 960	22, 413	34, 889	7, 284	0	7, 284	(
伸び率	5 (%)	△12.4%	27. 6%	13.5%	636. 3%	415. 2%	45.6%	△67. 5%	△100%	0%	0%
	正規職員	4, 810	0	4, 671	4,671	4, 676	10, 286	10, 598	0	10, 598	(
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
	小計	4, 810	0	4,671	4,671	4, 676	10, 286	10, 598	0	10, 598	(
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(
その	の 他	447	371	476	20, 516	20, 544	32, 899	992	0	992	(
一般財源	(税等)	3, 387	2, 883	3, 874	3, 444	1, 869	1, 990	6, 292	0	6, 292	(
所要人数	正規職員	0. 62	0.00	0.60	0.60	0.60	1. 32	1. 36	0.00	1.36	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算	算内訳	講習旅費1,									
土な「弁門叭		業務委託料1	9,800千	9							

	口伝及び夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	参加人数		目標値	180	180	180	180	180
_		人	実績値	142	148	127		
活動			達成度(%)	78. 9%	82. 2%	70. 5%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば		目標値	83	83	83	83	83
	役に立っている」と答えた職員の割合	%	実績値	81. 6	81. 4	82.7		
成果指標			達成度(%)	98. 3%	98%	99. 6%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 区 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
市	充実			0							
事業内容の	現状維持										
容の	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投え	人の方向性							

	全国的な研修機関に職員を派遣することで専門的知識や技能の習得、視野の拡大に繋がり、今後の市政の発展に寄与するものと考えている。
	行政需要の多様化、専門化による様々な課題に適切に対応できる職員を育成するため、今後も研修内容の精査が必要である
担当課評価の根拠	0
	中央研修機関への派遣人数を増加させる。
見直し・改善内容	

事務事業No 事業名 168 基準研修事業

[長期総合計画]	j	
分野別目標	5	その他
政策	4	効率的な組織体制の構築と人材育成の推進
施策	2	人的資源の育成と活用
取組方針	1	人的資源の育成と活用

[事業基本情報]

[事未至不旧书]									
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費						
事未区分(1)	その他								
事業区分(2)	自治事務	0	法定受託事務						
事来区为(4)	その他								
	会計	一般会計							
	款		総務費						
会計•	項		総務管理費						
予算区分	目		研修費						
	大事業		研修事業						
	中事業	基準研修事業							

事業種別	業種別継続		関連個別計画				
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	大谷 伸吾	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、	第39条		関連課			

1	L	事業内容									
Γ		(「誰・何」をど	ういう状態にするための事業	カゝ)			全体事業概要				
Γ		必須研修及び選択研修として	て、職位ごとに求められる能	力や技術に関	「和歌山市人村	才育成基本方針」に掲げる、本	市職員に求められる教養、育	と力、意識を身につけるための研			
		する研修を実施する。			修を実施する。						
2	事										
3 1	業										
	事業目的										
- [
r	T		令和04年度	令和0	5年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度			
			階層別研修の実施	階層別研修の第	 尾施	階層別研修の実施	階層別研修の実施	階層別研修の実施			
			選択研修の実施	選択研修の実施	笆	選択研修の実施	選択研修の実施	選択研修の実施			
1	事										
1	事業为容										
	容										

事業費等	: (千田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和06年度		令和07年度		令和08年度	
7 木貝 寸	(111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5, 672	5, 511	6, 296	6, 211	5, 267	5, 112	5, 756	0	5, 756	(
伸び率	(%)	△19.5%	△18.4%	11%	12.7%	△16.3%	△17.7%	9.3%	△100%	0%	09
	正規職員	14, 506	13, 886	13, 936	14, 013	14, 026	14, 338	12, 390	0	12, 390	C
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	14, 506	13, 886	13, 936	14, 013	14, 026	14, 338	12, 390	0	12, 390	0
国庫ラ	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その	の 他	332	336	304	304	506	461	387	0	387	0
一般財源	(税等)	5, 340	5, 175	5, 992	5, 907	4, 761	4, 651	5, 369	0	5, 369	0
所要人数	正規職員	1. 87	1. 79	1. 79	1.80	1.80	1.84	1. 59	0.00	1. 59	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		報償金4,5	5 1 千円								

<u> </u>	口 倧 及 U · 夫順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	参加人数(選択研修のみ)		目標値	500	500	500	500	500
		人	実績値	325	335	479		
活動指標			達成度(%)	65. 0%	67%	95. 8%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば		目標値	83	83	83	83	83
	役に立っている」と答えた職員の割合	%	実績値	81. 6	81. 4	82. 7		
成果			達成度(%)	98. 3%	98%	99. 6%	%	%
果指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

- 47/4 - 81 10					
評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	0	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	0	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

	7 区 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1										
市	充実			0							
事業内容の	現状維持										
容の	縮小										
方 向 性	廃止										
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大						
			コスト投え	人の方向性							

担当課評価の根拠	各職位で求められる教養、能力、意識を身に付けるための必須研修は研修体系の根幹をなすものである。 人材育成を効果的に進めるため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	人事管理部門との連携を強化し、人材育成を推進する。

事務事業No事業名

268 県下市町村研修事業 [長期総合計画] その他 分野別目標 5 改策 4 効率的な組織体制の構築と人材育成の推進 施策 2 人的資源の育成と活用

人的資源の育成と活用

[事業基本情報]

「チベムゲード」							
事業区分(1)	事業経費	0	管理経費				
事来区况(1)	その他						
事業区分(2)	自治事務	○ 法定受託事務					
事来区为(2)	その他						
	会計	一般会計					
	款		総務費				
会計・	項		総務管理費				
予算区分	目		研修費				
	大事業		研修事業				
	中事業	県下市町村研修事業					

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	大谷 伸吾	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、	第39条		関連課			

1 事業内容

取組方針

1	事 棄內容				
Γ	(「誰・何」をどういう状態にするための事業が	97)		全体事業概要	
Г	和歌山県市町村職員研修協議会の事業運営に参画し、当協	協議会の実施 和歌山県市町村	村職員研修協議会の事業運営に	門研修へ職員を派遣すること	
	する専門研修へ職員を派遣することにより、本市職員の資	資質向上及び により、本市®	職員の資質向上及び能力の開発	を図る。	
	能力の開発を図る。				
事業目的	¥ (表) (1)				
\vdash	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	研修協議会の事業運営に参画	研修協議会の事業運営に参画	研修協議会の事業運営に参画	「国内派遣等研修事業」に統	「国内派遣等研修事業」に統
	専門研修への派遣	専門研修への派遣	専門研修への派遣	合	合
1	4				
事業戸室					
名	š / / /				
-1	/				

2 事業コスト

事業費等	(手田)	令和0	4年度	令和0	5年度	令和0	6年度	令和0	7年度	令和08	8年度
于木貝寸	- (111)	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事	業費	4, 698	4, 698	4, 719	4, 719	4, 967	4, 967	0	0	0	(
伸び率	5 (%)	△0.1%	△0.1%	0.4%	0.4%	5. 3%	5. 3%	△100%	△100%	0%	0%
	正規職員	1,629	1, 552	1, 557	1, 557	1, 559	2, 026	0	0	0	0
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1, 629	1, 552	1, 557	1, 557	1, 559	2,026	0	0	0	0
国庫	支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支	出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C
そり	の 他	479	479	477	476	507	506	0	0	0	0
一般財源	〔(税等)	4, 219	4, 219	4, 242	4, 243	4, 460	4, 461	0	0	0	C
所要人数	正規職員	0. 21	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20	0. 26	0.00	0.00	0.00	0.00
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		各種会議負担	金4,967刊	-円							

J	口伝及い大順							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	参加人数(市町村研修協議会)		目標値	300	300	300	300	300
		人	実績値	209	318	291		
活動			達成度(%)	69. 7%	106%	97%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば		目標値	83	83	83	83	83
	役に立っていると」と答えた職員の割合	%	実績値	81.6	81. 4	82. 7		
成果			達成度(%)	98. 3%	98%	99. 6%	%	%
果指標			目標値					
憬			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	0	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	0	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

<u> </u>	24	T (177 11 HVH)	· III-7		
事	充実			0	
事業内容の	現状維持				
容の	縮小				
方向性	廃止				
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
			コスト投え	人の方向性	

	県下の市町村職員や県職員とともに学ぶ機会をもつことは、本市職員の能力・資質の向上に有益であるため、今後も研修協議会と協議し、研修内容を精査する必要がある。
担当課評価の根拠	
見直し・改善内容	研修メニューの充実及び受講人数の拡大を図る。

 事務事業No
 748
 専門研修事業

 [長期総合計画]
 その他

 分野別目標
 5
 その他

 政策
 4
 効率的な組織体制の構築と人材育成の推進

 施策
 2
 人的資源の育成と活用

人的資源の育成と活用

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	0	管理経費					
事来四月(1)	その他							
事業区分(2)	自治事務	○ 法定受託事務						
事来四万(2)	その他							
	会計	一般会計						
	款		総務費					
会計•	項		総務管理費					
予算区分	目		研修費					
	大事業		研修事業					
	中事業		専門研修事業					

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	無し	~	無し	担当課・担当課長・Tel	人事課	大谷 伸吾	435-1019
事業実施の根拠法令	地方公務員法第1条、	第39条		関連課			

1 事業内容

取組方針

	1	事業内容									
ſ		(「誰・何」をどう	ういう状態にするための事業	か)				全体事業概要			
ſ		職員として必要な公務意識、	人権意識を醸成する特別研	修や業務専門	「和歌山市人村	才育成基本方針」	に掲げる、本	市職員に求められ	る教養、能力	、意識をつけるた	め、必要性
-		知識を身につける専門研修を	を実施することで職員として	必要な意識、	が高い分野にお	おいて、特に実施 [*]	するもの。				
-		能力の向上を図る。									
-	事										
-	事業目的										
-	的										
-											
ļ											
-		/	令和04年度	令和0	5年度	令和06年		令和07年	F 度	令和08年	F度
-		/	専門研修の実施(DX研修、窓	専門研修の実施	恒(DX研修、予	専門研修の実施	(DX研修、予	専門研修の実施	(DX研修、予	専門研修の実施	(DX研修、予
-		/	口診断研修等)	算事務研修等)		算事務研修等)		算事務研修等)		算事務研修等)	
-		/	特別研修の実施(人権研修、	特別研修の実施	恒(人権研修、	特別研修の実施	(人権研修、	特別研修の実施	(人権研修、	特別研修の実施	(人権研修、
-	事	/	公務員倫理研修等)	公務員倫理研修	多等)	公務員倫理研修等	等)	公務員倫理研修	等)	公務員倫理研修等	等)
-	事業内容	/									
-	容										
-		/									
-		/									
-		/									
- 1		l∕									

2 事業コスト

事業費等 (千円)		令和04年度 令和05		5年度 令和06年度		令和07年度		令和08年度			
	ず未具寸 (III)		決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,661	1,612	1, 786	1,800	1, 416	1, 480	1, 439	0	1, 439	
伸び率 (%)		△40.6%	△36. 7%	7. 5%	11. 7%	△20. 7%	△17.8%	1.6%	△100%	0%	0
	正規職員	4, 810	4, 655	4, 671	4,671	4, 676	6, 156	5, 299	0	5, 299	
人件費	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	4,810	4, 655	4,671	4,671	4, 676	6, 156	5, 299	0	5, 299	
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その	の 他	313	313	219	217	230	229	196	0	196	
一般財源	(税等)	1, 348	1, 299	1, 567	1, 583	1, 186	1, 251	1, 243	0	1, 243	
所要人数	正規職員	0. 62	0.60	0.60	0.60	0.60	0. 79	0. 68	0.00	0.68	0.0
(人)	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.0
主な予算内訳		報償金1,3	25千円								

<u> </u>	日 保 及 U							
	指標名	単位		令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	参加人数 (専門研修)		目標値	3000	3000	3000	3000	3000
		人	実績値	3385	2562	2907		
活動			達成度(%)	112.8%	85. 4%	96. 9%	%	%
指標			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					
	「現在実施されている職員研修は役に立っている、どちらかといえば		目標値	83	83	83	83	83
	役に立っている」と答えた職員の割合	%	実績値	81. 6	81. 4	82. 7		
成果指標			達成度(%)	98. 3%	98%	99. 6%	%	%
指			目標値					
標			実績値					
			達成度(%)					

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	0	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	0	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	0	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	0	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	0	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	0	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	0	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	0	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	0	負担は求められない	見直しが必要

<u>5 7</u>	 	工(江二年	і 1144/			
市	充実			0		
事業内容の	現状維持					
	縮小					
方 向 性	廃止					
性		ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	職員として必要な公務意識、人権意識を醸成する研修や業務に関する専門知識を習得する研修など対象職員に必要性の高いテーマの研修を実施するため、今後も研修内容の精査が必要である。
見直し・改善内容	市を取り巻く環境変化を察知し、時勢に即した研修を適切に実施する。